

令和6年2月定例会

文教厚生委員会説明資料

教 育 委 員 会

目 次

I	令和6年度教育委員会主要施策の概要	3
II	提出予定案件	7
1	一般会計・特別会計予算	7
	(1) 歳入歳出予算	7
	ア 総括表	7
	イ 課別主要事項説明	9
	(2) 継続費	23
	(3) 債務負担行為	24
2	その他の議案等	25
	(1) 条例案	25
	(2) 徳島県教育振興計画（第4期）の策定について	26

I 令和6年度 教育委員会 主要施策の概要

〈徳島教育大綱の基本方針〉

「個性と国際性に富み、夢と志あふれる「人財」の育成」

1 未来を拓く力を育む教育の推進

- (1) 教育DXを推進し、児童生徒が自ら課題を発見し、主体的に考え、協働して課題解決策を生み出すことができる資質・能力を育成するため、「徳島県学校教育情報化推進計画」のもと、学習の基盤となる情報活用能力の育成や遠隔・オンライン教育の実施など、ICTの利活用による「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な推進や、基盤となるICT環境の充実を図るとともに、教員のICT活用指導力の向上を図る。
- (2) 国際社会で必要とされる資質・能力やグローバルな視点をもって、本県の活性化や持続的発展に貢献する「グローバル人財」を育成するため、英語4技能（聞く・読む・話す・書く）の総合的な育成に向けた英語の授業改善や指導体制の充実を図るとともに、小・中・高等学校の各発達段階に応じ、外国人との交流などの体験的学習機会を提供するほか、留学・語学研修を希望する生徒に対して留学情報の提供や経費を支援するなど、児童生徒の確かな英語力の育成を図る。

2 個性を活かし、確かな学びを育む教育の推進

- (1) 基礎的・基本的な知識や技能の定着を土台とし、自ら考え、判断し、表現するために必要となる資質・能力を総合的にバランスよく育成するため、地域社会などと連携し、主体的・対話的で深い学びの視点から授業の改善を図るとともに、生徒自らが、多角的な視点から課題解決を図る徳島ならではの「探究活動」の深化を図る。
また、将来の地域を支え、持続可能な社会の創り手となる人材を育成するため、家庭や地域、経済団体等と連携した取組を推進するとともに、児童生徒のキャリアプランニング能力を育成する「キャリア教育」を展開する。

(2) 人口減少が急速に進む地域において、県内外から生徒が集う魅力ある学校づくりを進めるため、豊かな地域資源を生かした教育プログラムを確立するとともに、入学希望者の増加に対応できるよう、「第3海部寮」や総合寄宿舍「三好寮」の整備による受入体制の拡充を図る。

また、産業教育の実践的な取組を推進するため、専門高校、普通科高校、特別支援学校などの異校種・異学科や企業・高等教育機関との連携により、地域課題を解決する新たな商品開発に取り組む。

3 全ての人の可能性を引き出し、多様性を育む教育の推進

(1) いじめや不登校、虐待など、児童生徒を取り巻く環境が複雑化・多様化する中、児童生徒が安心して学べる教育環境を実現するため、スクールカウンセラー等、専門家の学校への配置による教育相談・支援体制の充実を図るとともに、学校だけでは解決が困難な事案に対応するため、スクールロイヤー等からなる「専門家チーム」を設置するなど、組織的に対応できる体制を構築する。

さらに、不登校生徒等の「学びの場」を確保し、不登校の未然防止・登校復帰を支援するため、落ち着いた空間で学習・生活できる「校内サポートルーム」の設置を推進する。

(2) 誰一人取り残されず、一人ひとりが輝き、活躍できる教育を一層推進するため、専門家との協働等により「ポジティブ行動支援」を強化するとともに、特別支援教育については、VR等を活用したリアルな体験やテレワークを活用した活躍の場等を開拓する取組や、地域のエンカル消費の課題に特別支援学校が主体的に関わり、その取組を地域へ広く発信すること等により、子ども達と社会との交流を促進する取組を実施する。

また、「ダイバーシティ先導モデル」として国府支援学校の整備を行うため、文部科学省が令和3年9月に公布した「特別支援学校の設置基準」に即応し、「安全で快適な教育環境」はもとより、多機能で自由度の高い「作業スペース」の整備や「文化・スポーツ活動」の核となる施設整備などを進めるプロジェクトの先駆けとなる「新校舎棟」の工事を進めるとともに、校舎内備品や教材等を整備する。

4 人生100年時代のマルチステージで輝く教育の推進

- (1) 人口減少や社会のつながりの希薄化が進行する中で、地域の抱える身近な課題を、若い世代が自ら解決していく力を醸成するため、学校の枠を超えた高校生がチームとなり、NPOや企業で活躍する方から課題解決手法を学び実践することを通じて、若手人材の育成を図る。
- (2) 学びの場としての教育環境の充実はもとより、災害時の安心・快適な避難所としても活用できるようにするため、体育館の空調設備の整備やトイレの環境改善など、県立学校施設の機能強化に集中的に取り組む。
また、児童生徒が安心・安全に学ぶことができる教育環境を確保するため、「徳島県立学校施設長寿命化計画」に基づき、学校施設を計画的に整備する。

5 地域・家庭・学校が連携し、協働する教育の推進

- (1) 南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備えて、将来の地域防災を担う人材を育成するため、児童生徒の発達段階に応じた系統的・体系的な防災教育の実施や、中・高校生の防災士資格の取得を促進する。
また、学校の災害対応力の向上を図るため、小・中学校及び県立学校の教員の防災士資格の取得と取得後のスキルアップを支援するなどの体制整備を行うとともに、教員を地域とのコーディネーター役、災害発生時にリーダーシップを発揮できる人材として養成する。
さらに、防災クラブを拠点に、地域の防災組織が実施する訓練・ボランティア活動に中・高校生が参画するなど、学校と地域の連携を促進する。

- (2) 教職員のワークライフバランスを実現し、児童生徒により良い教育を行うことができる環境を構築するため、業務の更なる改善のほか、「学習指導員（学びサポーター）」や「教員業務支援員」、副校長・教頭の学校マネジメント等に係る業務を専門的に支援する「副校長・教頭マネジメント支援員」といった、学校の教育活動における多様な支援スタッフの活用を支援するとともに、中学校における部活動の適正化に向け、指導者の確保や関係団体との連携強化等に関する実証事業を実施するなど、新たな働き方改革プランのもと、学校における働き方改革を強力に推進する。

また、長時間労働による心身の健康悪化を未然に防止するため、著しく時間外在校等時間が増加するなどした県立学校教員に対して「産業医の面接指導」を実施するなど、教職員が安心して働ける職場環境づくりをより一層推進する。

6 文化・スポーツが躍動する教育の推進

- (1) 徳島が誇る「あわ文化」等、文化芸術を次代に継承する人材を育成するため、生徒が一流の文化芸術に触れる機会を創出するとともに、作品・活動の発表に向けた機会を広く提供する。

また、その魅力を県内外及び海外に向けて発信する人材の育成に向けて、「あわ文化」の伝承・発信における中学生のリーダーである「あわっ子文化大使」や高校生の「あわっ子文化大使サポーター」の文化体験活動を充実させるなど、「あわ文化」に対する教育の推進を図る。

- (2) 高校スポーツの全国大会等での継続的な入賞を目指すため、「競技力向上指定校」において、強化活動や指導者育成への集中的な支援を行う。

また、本県スポーツ科学の普及・振興を図るため、スポーツ分野のリーディングハイスクールである鳴門渦潮高校において、県内大学や関係機関との連携により、選手強化と指導者の育成を推進する。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和6年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳							一 般 財 源
					特 定 財 源				財 源			
			増減 A-B	率 A/B×100	国支出金	使用料 手数料	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	地方債	
教育政策課	2,699,183	2,145,649	553,534	125.8		7,792		64,744	524,276	50,841		2,051,530
コンプライアンス推進室	1,043	1,043	0	100.0								1,043
施設整備課	4,769,974	1,149,419	3,620,555	415.0	124,542				974,462		3,425,000	245,970
教育創生課	648,014	1,197,683	△549,669	54.1	8,728	9,463			292,000	147,642		190,181
教職員課	61,402,460	61,394,972	7,488	100.0	11,251,369	1,731,722				3,968		48,415,401
福利厚生課	7,886,173	6,182,834	1,703,339	127.5				26,521	1,340,000	108	7,000	6,512,544
学校教育課	1,374,693	1,143,056	231,637	120.3	86,312	2,065		410	60,483	2,078	40,000	1,183,345
特別支援教育課	2,294,100	2,876,713	△582,613	79.7	831,318				385,377		991,000	86,405
人権教育課	228,946	229,908	△962	99.6	67,872					11,000		150,074
体育健康安全課	323,690	328,670	△4,980	98.5	93,526				17,980	119,295		92,889
生涯学習課	2,161,261	1,925,206	236,055	112.3	1,562,106		700		4,970	3,037	237,000	353,448
計	83,789,537	78,575,153	5,214,384	106.6	14,025,773	1,751,042	700	91,675	3,599,548	337,969	4,700,000	59,282,830

特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令 和 6 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		財 源 内 訳		
				増減 A - B	率 A/B × 100	財産収入	諸 収 入	繰 越 金
施 設 整 備 課	県 有 林 業 特 別 行 造 会 計	250	250	0	100.0	250		
生 涯 学 習 課	奨 学 金 貸 付 特 別 会 計	190,276	235,500	△45,224	80.8	1,003	128,454	60,819
	計	190,526	235,750	△45,224	80.8	1,253	128,454	60,819

イ 課別主要事項説明
 教育政策課
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
教育委員会費	8,603	8,603	0	100.0	① 教育委員会費 (8,603)	(8,603)
事務局費	28,339	24,575	3,764	115.3	① 給与費 (22,553) ② 管理運営費 (5,786)	(18,789) (5,786)
教職員人事費	813	813	0	100.0	① 人事管理費 (813)	(813)
総合教育 センター費	468,445	31,251	437,194	1,499.0	① 給与費 (11,475) ② 総合教育センター管理運営費 (456,970) ア 公立義務教育諸学校情報機器整備事業 435,336	(9,704) (21,547)
企画調査費	1,931	1,931	0	100.0	① 企画広報費 (1,931)	(1,931)
学校管理費	94,913	95,063	△150	99.8	① 学校管理運営費 (94,913)	(95,063)
高等学校総務費	187,380	154,454	32,926	121.3	① 給与費 (182,087) ② 管理費 (5,293)	(149,867) (4,587)
全日制高等学校 管理費	1,211,771	1,207,773	3,998	100.3	① 全日制高等学校管理費 (1,211,771)	(1,207,773)
定時制高等学校 管理費	81,328	82,940	△1,612	98.1	① 定時制高等学校管理費 (81,328)	(82,940)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
教育 振 興 費	99,459	70,139	29,320	141.8	① 総合寄宿舎管理費 (99,459)	(70,139)
通 信 教 育 費	2,623	2,582	41	101.6	① 通信教育管理運営費 (2,623)	(2,582)
特別支援学校費	513,578	465,525	48,053	110.3	① 給与費 (91,092) ② 学校管理運営費 (422,486)	(86,553) (378,972)
教育政策課合計	2,699,183	2,145,649	553,534	125.8		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

コンプライアンス推進室
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
事 務 局 費	1,043	1,043	0	100.0	① 管理運営費 (1,043)	(1,043)
コンプライアンス推進室 合 計	1,043	1,043	0	100.0		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

施設整備課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
事 務 局 費	221,604	15,453	206,151	1,434.1	① 給与費 (7,094) ② 文教施設整備事業指導費 (3,565) ③ 教育財産取得及び管理費 (210,945)	(1,360) (3,602) (10,491)
教 育 振 興 費	171,724	9,516 (158,516)	162,208 (13,208)	1,804.6 (108.3)	① 産業教育設備整備事業費 (171,724)	(158,516)
(高等学校費) 学 校 建 設 費	4,306,255	1,080,175 (2,285,499)	3,226,080 (2,020,756)	398.7 (188.4)	① 給与費 (3,529) ② 高校施設整備事業費 (4,302,726) ア 「こどもまんなか」を目指した 県立学校施設機能強化事業 1,438,104 イ 県立高校空調設備整備事業 353,900 ウ 県立学校施設長寿命化推進事業 2,304,722 エ 高校施設耐震診断・改修事業 12,000 オ 一般維持修繕費 194,000	(1,360) (2,284,139) 168,100 1,972,039 4,000 140,000
実 習 船 運 営 費	10,391	14,275	△3,884	72.8	① 実習船運営費 (10,391)	(14,275)
(特別支援学校費) 学 校 建 設 費	60,000	30,000 (56,000)	30,000 (4,000)	200.0 (107.1)	① 特別支援学校施設整備事業費 (60,000)	(56,000)
施設整備課合計	4,769,974	1,149,419 (2,529,743)	3,620,555 (2,240,231)	415.0 (188.6)		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中での「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和6年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前 6 月 予 算	年 補 正 額	度 後 額
			増減 A-B	率 A/B×100				
県有林県行造林 事業特別会計	250	250	0	100.0	① 学校林費 (250)	(250)
施設整備課合計	250	250	0	100.0				

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

教育創生課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	17,457	21,680	△4,223	80.5	① 地方創生の深化のための支援費 (17,457) ア ④ みんなでプロデュース産業教育推進事業 1,400	(21,680)
教 育 指 導 費	133,573	89,076	44,497	150.0	① 指導諸費 (133,573)	(89,076)
企 画 調 査 費	505	505	0	100.0	① 調査統計費 (505)	(505)
学 校 管 理 費	2,607	1,815	792	143.6	① 入学学力検査費 (2,607)	(1,815)
高等学校総務費	10,454	10,231	223	102.2	① 入学学力検査費 (10,454)	(10,231)
(高等学校費) 学 校 建 設 費	483,418	1,074,376	△590,958	45.0	① 高校施設整備事業費 (483,418) ア 総合寄宿舍(三好寮)増設事業 439,618 イ ④ 第3海部寮整備事業 43,800	(1,074,376) 1,074,376
教育創生課合計	648,014	1,197,683	△549,669	54.1		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

教職員課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
事務局費	1,774,857	1,614,575	160,282	109.9	① 事務局職員の給与費 (1,774,857)	(1,614,575)
教職員人事費	27,720	19,417	8,303	142.8	① 給与費 (3,538) ② 人事管理費 (5,102) ③ 人事管理研修費 (291) ④ 免許法施行費 (8,090) ⑤ 管理諸費 (10,699)	(2,891) (5,102) (291) (2,805) (8,328)
教育指導費	187,947	142,676	45,271	131.7	① 給与費 (120,451) ② 指導諸費 (59,628) ア 副校長・教頭マネジメント支援員配置 促進事業 22,263 ③ 教職員研修費 (7,868)	(104,024) (30,548) (8,104)
総合教育 センター費	773	967	△194	79.9	① 総合教育センター管理運営費 (773)	(967)
(小学校費) 教職員費	23,987,434	24,096,405	△108,971	99.5	① 小学校教職員の給与費及び旅費 (23,987,434)	(24,096,405)
(中学校費) 教職員費	14,110,194	14,219,235	△109,041	99.2	① 中学校教職員の給与費及び旅費 (14,110,194)	(14,219,235)
高等学校総務費	14,526,571	14,537,844	△11,273	99.9	① 高等学校教職員の給与費及び旅費 (14,526,571)	(14,537,844)
通信教育費	175,566	173,148	2,418	101.4	① 通信制教職員の給与費及び旅費 (175,566)	(173,148)
特別支援学校費	6,611,398	6,590,705	20,693	100.3	① 特別支援学校教職員の給与費及び旅費 (6,611,398)	(6,590,705)
教職員課合計	61,402,460	61,394,972	7,488	100.0		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

福利厚生課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
事務局費	200	200	0	100.0	① 災害補償費 (200)	(200)
教職員人事費	7,622,479	5,989,164	1,633,315	127.3	① 退職手当 (7,618,726) ② 職員の定年の段階的な引上げに対応 するための退職手当基金積立金 (2,683) ③ 退職手当支給事務費 (1,070)	(3,058,725) (2,930,439)
恩給及び 退職年金費	7,787	10,967	△3,180	71.0	① 恩給費 (7,345) ② 恩給年金事務施行費 (442)	(10,839) (128)
福利厚生費	129,031	60,991	68,040	211.6	① 給与費 (2,360) ② 福利厚生費 (4,962) ③ 教職員住宅管理費 (121,709)	(1,986) (4,962) (54,043)
保健体育総務費	126,676	121,512	5,164	104.2	① 保健管理指導費 (126,676) ア 産業界面接指導強化事業 5,244	(121,512)
福利厚生課合計	7,886,173	6,182,834	1,703,339	127.5		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

学校教育課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	17,871	49,800 (55,580)	△31,929 (△37,709)	35.9 (32.2)	① 給与費 (680) ② 地方創生の深化のための支援費 (17,191)	(4,080) (51,500)
教 育 指 導 費	283,876	277,735 (280,235)	6,141 (3,641)	102.2 (101.3)	① 給与費 (103,573) ② 指導諸費 (51,481) ③ 教職員研修費 (3,270) ④ 教科書関係費 (449) ⑤ 学校教育振興費 (93,160) ア ㊦ Tokushimaグローバル人財育成事業 22,085 イ ㊦ 高等学校における道徳教育充実のための支援事業 5,000 ⑥ 勤労青少年教育費 (1,788) ⑦ 教育課程研究集会費 (180) ⑧ 理科教育等設備整備事業費 (10,000) ⑨ 外国人英語指導助手配置費 (19,975)	(104,322) (41,801) (3,270) (449) (98,405) (1,833) (180) (10,000) (19,975)
総 合 教 育 セ ン タ ー 費	1,032,939	780,808	252,131	132.3	① 総合教育センター管理運営費 (1,032,939)	(780,808)
文化及び文化財費	40,007	34,713 (44,848)	5,294 (△4,841)	115.3 (89.2)	① 文化振興費 (40,007)	(44,848)
学校教育課合計	1,374,693	1,143,056 (1,161,471)	231,637 (213,222)	120.3 (118.4)		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

特別支援教育課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	5,784	6,830	△1,046	84.7	① 地方創生の深化のための支援費 (5,784) ア ㊦ DXでつながる特別支援教育「しえあとかく」 プロジェクト 5,784	(6,830)
教 育 指 導 費	28,897	28,949 (36,973)	△52 (△8,076)	99.8 (78.2)	① 給与費 (3,833) ② 指導諸費 (139) ③ 教職員研修費 (2,161) ④ 特別支援教育振興費 (22,764) ア ㊦ 新時代！特別支援学校「エシカル アクション」事業 2,970	(3,833) (137) (2,161) (30,842)
特別支援学校費	123,000	121,000 (128,942)	2,000 (△5,942)	101.7 (95.4)	① 学校管理運営費 (123,000)	(128,942)
(特別支援学校費) 学 校 建 設 費	2,136,419	2,719,934	△583,515	78.5	① 特別支援学校施設整備事業費 (2,136,419) ア 新時代対応！国府支援学校整備事業 2,136,419	(2,719,934) 2,719,934
特別支援教育課 合 計	2,294,100	2,876,713 (2,892,679)	△582,613 (△598,579)	79.7 (79.3)		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

人権教育課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
教育指導費	228,946	229,908	△962	99.6	① 給与費 (137,392) ② 生徒指導費 (46,840) ア ① 学校問題解決支援事業 610 イ ① 不登校児童生徒への経済的支援事業 500 ③ 巡回教育相談費 (261) ④ 人権教育管理費 (2,600) ⑤ 人権教育推進費 (8,953) ⑥ 国庫返納金 (32,900)	(129,751) (46,995) (261) (2,600) (9,301) (41,000)
人権教育課合計	228,946	229,908	△962	99.6		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合には、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

体育健康安全課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
保健体育総務費	169,033	176,826 (184,046)	△7,793 (△15,013)	95.6 (91.8)	① 給与費 (655) ② 学校保健医報酬 (100) ③ 保健体育管理運営費 (806) ④ 保健管理指導費 (23,946) ⑤ 学校安全管理指導費 (142,423) ⑥ 給食管理指導費 (1,103)	(655) (100) (806) (24,692) (149,470) (8,323)
体育振興費	154,657	151,844 (159,844)	2,813 (△5,187)	101.9 (96.8)	① 給与費 (2,319) ② 学校体育振興費 (115,842) ③ 競技スポーツ重点強化対策費 (36,496)	(2,319) (117,833) (39,692)
体育健康安全課 合 計	323,690	328,670 (343,890)	△4,980 (△20,200)	98.5 (94.1)		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

生涯学習課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額	
			増 減 A-B	率 A/B×100			
計 画 調 査 費	1,546	1,764	△218	87.6	① 地方創生の深化のための支援費 ア 未来につなぐ読書推進事業	(1,546) 1,546	(1,764)
事 務 局 費	1,711,149	1,747,832	△36,683	97.9	① 給与費 ② 管理運営費 ア 高等学校等就学支援金 イ 奨学のための給付金事業	(12,687) (1,698,462) 1,439,352 252,776	(13,881) (1,733,951) 1,468,043 258,782
教 育 指 導 費	672	672	0	100.0	① 勤労青少年教育費	(672)	(672)
総 合 教 育 セ ン タ ー 費	13,419	10,249	3,170	130.9	① 給与費 ② 総合教育センター管理運営費	(11,805) (1,614)	(8,563) (1,686)
社 会 教 育 総 務 費	434,085	164,299	269,786	264.2	① 社会教育管理費 ② 生涯学習推進費 ③ 家庭教育支援費 ④ 青少年教育費 ア 未来につなぐ読書推進事業 ⑤ 少年自然の家管理運営費	(7,577) (3,062) (3,070) (58,819) 1,452 (361,557)	(6,081) (3,362) (3,429) (56,224) (95,203)
視 聴 覚 教 育 費	390	390	0	100.0	① 視聴覚教育費	(390)	(390)
生 涯 学 習 課 合 計	2,161,261	1,925,206	236,055	112.3			

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和6年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 6月補正 後算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
奨学金貸付金 特別会計	190,276	235,500	△45,224	80.8	① 奨学金貸付金 (120,816) ② 国庫返納金 (3,445) ③ 一般会計へ操出 (65,789) ④ 事務費 (226)	(121,716) (4,990) (108,568) (226)
生涯学習課 合 計	190,276	235,500	△45,224	80.8		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

(3) 債務負担行為
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
施設整備課	高校施設整備事業工事請負等契約	令和7年度	2,859,680	77,385	2,655,000		127,295
	県立高等学校空調設備等賃貸借契約	自 令和7年度 至 令和11年度	24,000				24,000

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県学校職員定数条例の一部を改正する条例（教育政策課）

（改正の理由）

県立学校並びに市町村立の小学校及び中学校における児童生徒数の変動その他学校教育を取り巻く状況の変化等に鑑み、学校職員の定数の適正な管理を図るため、県立学校の職員及び県費負担教職員の定数を改める必要がある。

（改正の概要）

県立学校の職員の定数を2,558人に、県費負担教職員の定数を4,721人に改めることとする。

（施行期日）

令和6年4月1日から施行することとする。

イ 徳島県立高等学校総合寄宿舍の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（学校教育課）

（改正の理由）

三好市に新たな徳島県立高等学校総合寄宿舍を設置することに伴い、当該寄宿舍の名称及び位置を定めるとともに、社会経済情勢の変化に鑑み、使用料の額の適正化を図る必要がある。

（改正の概要）

（ア）徳島県立三好池田寮を三好市池田町に設置することとする。

（イ）徳島県立高等学校総合寄宿舍の使用料に係る減額措置を廃止し、一箇月につき5,600円（個室を使用する場合にあっては、7,000円）とすることとする。

（ウ）その他所要の改正を行うこととする。

(施行期日)

この条例は、公布の日から起算して1年を超えない範囲内において規則で定める日から施行することとする。
ただし、(イ)については、令和9年4月1日から、(ウ)については、公布の日から施行することとする。

(2) 徳島県教育振興計画（第4期）の策定について（教育創生課）

ア 提案理由

徳島県教育振興計画（第4期）を策定することについて、徳島県行政に係る基本計画の策定等を議会の議決すべき事件として定める条例第3条第1項の規定により議決を経る必要がある。

イ 計画の概要

(趣旨)

この計画は、「徳島教育大綱」の基本方針に基づき、今後講ずるべき施策等を定めるものである。

(内容)

「徳島教育大綱」の基本方針及び6つの重点項目に基づき、今後4年間に取り組む施策を表している。

(計画期間)

令和5年度から令和8年度までの4年間とする。

ウ 徳島県教育振興計画（第4期）（案）

別冊のとおり